

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社ニコン			
所在地	東京都港区港南2-15-3 品川インターシティC棟			
事業者番号	0169			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	14,875	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	26 生産用機械器具製造業			
分類番号 (中分類)	26			
事業活動の 概要	事業内容	設立年月日：1917年7月25日 事業内容：光学機械器具の製造、ならびに販売		
	区分	企業		
	前年度	資本金	65,476	百万円
		従業員数	19,444	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	016900	大宮ソフトウェア開発センター	220
B、C事業所			
C	016901	株式会社ニコン 熊谷製作所	14,655
合 計			14,875

(4) 公表方法

○	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	http://www.nikon.co.jp/sustainability/environment/data/index.htm
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合 は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	株式会社ニコン熊谷製作所7号館1階ロビー
		所 在 地 1	熊谷市御稜威ヶ原201-9
		閲 覧 可 能 時 間 1	8:30~17:15 (土日祝日除く)
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	品質・環境部 環境管理課	048-533-2112	Kumagaya.Kankyuu@nikonoa.net
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

【ニコン環境長期ビジョン】
 ニコングループは、「低炭素社会の実現」「資源循環型社会の実現」「健康で安全な社会の実現」を環境長期ビジョンとして位置づけ、サステナブルな社会の構築に貢献していきます。

【環境活動方針】
 ニコンは、グループの企業理念「信頼と創造」に則り、社会の持続的発展を可能とする健全な環境を次代に引き継ぐために、全事業活動にわたり、以下の方針をもって取り組めます。

◇**資源の効率的利用**
 省エネルギー、水・原材料などの削減・再利用・リサイクルを推進し、温室効果ガスや廃棄物などの環境負荷の抑制・削減を行う。

◇**製品の環境配慮**
 企画・開発・設計の各段階で、生物多様性を含む環境・安全を考慮したアセスメントを行い、環境に配慮した商品の提供に努める。

◇**ライフサイクルにわたる環境への配慮**
 ライフサイクルの各段階で、環境に配慮した技術の開発、資材・設備等の積極的な導入を行う事で環境負荷の最小化を図る。

◇**法令等の順守**
 環境に関する国・地域の法律・規則並びに国際的に締結された条約を順守し、利害関係者からの要求にも対応することはもとより、自ら基準を定めて達成する。

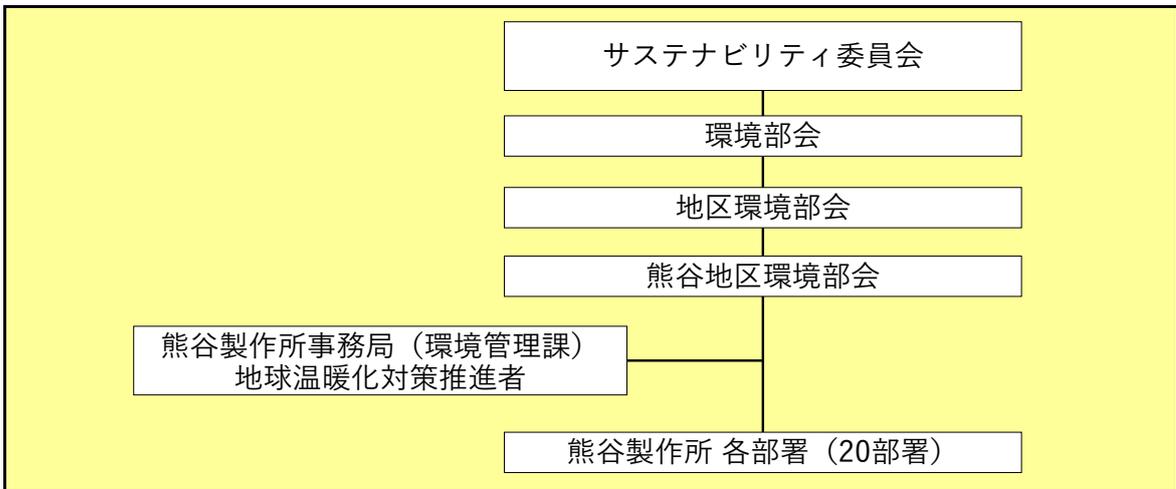
◇**汚染の予防**
 健康・安全・環境へのリスクを低減させるため化学物質の使用に配慮し、汚染の防止を図る。

◇**ステークホルダーとの協働**
 ステークホルダーと連携し、気候変動対策や生物多様性保全を始めとした環境保全活動に参画する。また、積極的な情報開示・提供を行うとともに、協働して環境負荷削減に努める。

◇**教育**
 環境に関する意識向上並びに環境推進活動を図るため、従業員への教育を徹底する。

◇**継続的な改善**
 上記項目を実現するために環境目標を設定し、環境マネジメントシステムと業務の効率化の継続的な改善を通じてその達成に努め、環境負荷を低減する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	29,125	28,462	29,275	29,290	
その他ガス					
温室効果ガスの計	29,125	28,462	29,275	29,290	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 6 年度

事業者番号

0169

事業所番号

016900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	大宮ソフトウェア開発センター	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	仲町2-65-2	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	39 情報サービス業		
分類番号(中分類)	39		
事業活動の概要	事業内容：半導体製造装置用ソフトウェア開発 従業員数：110名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	630	t-CO ₂	基準となる原単位	0.6158	t-CO ₂ /m ²
	平成28年度を基準(630t-CO ₂ /t)として、原単位を毎年1%ずつ改善していきます。						
	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	大宮ソフトウェア開発センター	さいたま市大宮区仲町2-65-2
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	274	213	219	220	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

		計 画 期 間					
		基準	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	630	539	418	431	432		
前年度比 (%)		—	-22.4	3.1	0.2		
基準となる排出量に対する削減率 (%)		14.4	33.7	31.6	31.4		
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			539	418	431	432	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

		計 画 期 間				
		基準	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.6158	0.5269	0.4086	0.4213	0.4223	
前年度比 (%)		—	-22.4	3.1	0.2	
基準となる原単位に対する削減率 (%)		14.4	33.6	31.6	31.4	
活動規模の指標	単 位					
床面積	m ²	1,023.00	1,023.00	1,023.00	1,023.00	

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	コンピューターに負荷のかかる計算が増えたため、電力消費量が増加した。
令和3年度 (2021年度)	在宅勤務が増えたため、電力消費量が減少し、排出量は減少した。
令和4年度 (2022年度)	出勤率が増えたことにより、電力使用量も前年度から微増した。
令和5年度 (2023年度)	CO ₂ 排出量に影響を与えるような要因はなかったため、前年度とほぼ同様に推移した。
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	昼休み・不在時の消灯、蛍光灯の間引き 【毎年継続】	R1以前	R1以前	
2	150300	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_事務用機器等の 管理	パソコンの省電力モードの設定、省エネタ ップの活用【毎年継続】	R1以前	R1以前	
3	150300	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_事務用機器等の 管理	モニター未使用時の電源OFF【毎年継続】	R1以前	R1以前	
4	180200	その他	18_その他	ノー残業ディの徹底【毎年継続】	R1以前	R1以前	
5	180200	その他	18_その他	在宅勤務の推進	R2	R2	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

令和 6 年度

事業者番号	0169	事業所番号	016901
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社ニコン 熊谷製作所		
事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	御稜威ヶ原201番地9	
産業分類名(中分類)	26 生産用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	26		
事業活動の概要	事業内容	事業: 半導体製造装置の開発・設計、製造、品質保証 従業員数: 約1,600名(派遣社員含む。2024年4月) 敷地面積: 107,504㎡	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量(46,863 t-CO ₂)に対して、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	187,452	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	46,863	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	14,509	14,239	14,637	14,655	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	28,586	28,044	28,844	28,858	
前 年 度 比 (%)	—	-1.9	2.9	0.0	
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	28,586	28,044	28,844	28,858	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂ 排 出 量 原 単 位	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	0.3216	0.3155	0.3245	0.3247	
前 年 度 比 (%)	—	-1.9	2.9	0.0	
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
床面積	m ²	88,884.00	88,884.00	88,884.00	88,884.00

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	お客様に納入予定の号機（製品）がコロナ禍の影響で輸出できず、クリーンルーム内に留め置かれ、性能を維持するための電力使用がCO ₂ 排出量の増加につながった。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	在宅勤務が増えたため、電力使用量が減少した。一方で、ガス使用量が増加したが、これは、外気温の低下により熱回収インバーターチラーの熱回収量が低下し、温水ボイラーが追従運転を行ったためであった。 ガス使用量増加と電力使用量減少の両方の要因等があったが、結果として、令和2年度と比較して排出量減少。となった。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	電力使用量は、昨年度から増加しており、要因は下記となる。 ①生産量の増加（販売台数ベースで前年度比20%程度UP）、及び開発装置の新規立ち上げに伴い圧縮エアーを供給するためにコンプレッサーの稼働量が増加 ②コロナ禍が落ち着き、出社率が増加 ガスの使用量は前年比88.8%となり、使用量が減少した。これは、各建屋にあるINVチラーが効率よく稼働したことにより、ボイラーの追従運転を抑制できたことが大きな要因である。
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	CO ₂ 排出量は、前年度から微増（14t-CO ₂ 増）となっており、要因としては以下が考えられる。 ①装置の生産量は、前年とほぼ同等だったが、インバーターチラーの相次ぐ故障停止により、電気使用量は前年度より若干減少したが、それを補うためガス式熱源へ切替えを行ったため、ガスの使用量が前年より20%強増加した。 ②夏場の気温上昇により、空調設備等の稼働率が増え、エネルギーの使用量も増加した。
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	46,863	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	46,863	46,863	46,863	46,863	46,863	234,315	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							187,452
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							46,863
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	28,586	28,044	28,844	28,858		114,332	
	削減率 (F = (A - E) / A)	39.00%	40.16%	38.45%	38.42%		—	
	排出削減量 (G = A - E)	18,277	18,819	18,019	18,005		73,120	
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済			

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	2号館チリングユニット更新 (021RB05)	R2	R2	
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	5号館チリングユニット更新 (052RB02)	R2	R2	
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	7号館チリングユニット更新 (071CAH01)	R2	R2	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	1号館ボイラー更新 (011B01)	R2	R2	
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	3号館ボイラー更新 (031RB06)	R2	R2	
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	6号館F F U更新工事(2期)	R3	R3	
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	6号館F F U更新工事(3期)	R3	R3	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	7号館5~7F照明LED化工事	R4	R4	
9	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	6号館変圧器集約工事	R4	R4	
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	1号館照明LED化工事	R5	R5	
11	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	3号館変圧器更新工事	R5	R5	
12							
13							
14							
15							